



2023年2月21日

各位

会社名 株式会社F Jネクストホールディングス
代表者名 代表取締役社長 永井 敦
(東証プライム・コード 8935)

問合せ先 上席執行役員管理本部長 山本 辰美
電 話 03-6733-7711

連結子会社の会社分割（簡易吸収分割）による子会社設立に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、2023年10月1日（予定）を効力発生日として会社分割（簡易吸収分割）の方式により、当社の100%出資の連結子会社である株式会社F Jネクストのファミリー向け分譲マンション事業を承継（以下、「本会社分割」という）させることを目的として、2023年4月1日（予定）に当社100%出資の連結子会社（以下「新設会社」という）を設立すること決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本会社分割は、当社100%出資の連結子会社を当事会社とする簡易吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略しております。

記

1. 子会社設立及び会社分割の目的

当社グループは、1980年の創業以来、「都市住空間への挑戦と創造を通して、豊かな社会づくりに貢献していく。」を企業理念に、首都圏における資産運用型マンション「ガーラマンションシリーズ」の開発・分譲を主力事業として、幅広く事業を展開してまいりました。また、ファミリー層向け分譲マンション「ガーラ・レジデンスシリーズ」も積極的に展開し、これまでに供給した同シリーズ物件数は2022年3月期までで2,000戸を超えました。当期以降も多くの進行中プロジェクトが控えており、引き続き注力してまいります。

今般、同事業における経営責任の明確化、経営判断の迅速化を実現するべく、新会社を設立し、同事業を承継いたします。

各事業の専門性を追求することで、当社グループの更なる企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会社分割の要旨

(1) 分割の要旨

取締役会決議日	2023年2月21日
新設会社設立日	2023年4月1日(予定)
吸収分割契約締結日	2023年4月26日(予定)
吸収分割予定日（効力発生日）	2023年10月1日(予定)

(2) 会社分割の方式

株式会社F Jネクストを吸収分割会社とし、新設会社を吸収分割承継会社とする吸収分割により、ファミリー層向け分譲マンション事業を承継いたします。

(3) 会社分割に係る株式の割当ての内容

本会社分割は、当社完全子会社間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他对価の交付は 実施いたしません。

(4) 新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 会社分割により増減する資本金

本会社分割による株式会社F Jネクストの資本金の増減はありません。

(6) 新設会社が承継する権利義務

新設会社は、効力発生日に吸収分割契約書に定める範囲において、分割会社である株式会社F Jネクストの本会社分割の対象となる事業に属する資産、負債（債務）、労働契約、契約上の地位とその他権利義務を承継します。

(7) 債務履行の見込み

本件分割の効力発生日後において、新設会社が負担すべき債務について、履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 当事会社の概要

		分割会社	承継会社(新設会社)
(1)	名 称	株式会社F Jネクスト	未定*
(2)	所 在 地	東京都新宿区西新宿6-5-1	同左
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 肥田幸春	同左
(4)	事 業 内 容	不動産の企画開発・売買・仲介	同左
(5)	資 本 金	1億円	5,000万円
(6)	設 立 年 月 日	2021年4月1日	2023年4月1日(予定)
(7)	発 行 済 株 式 数	4,000株	1,000株(予定)
(8)	決 算 期	3月31日	同左
(9)	大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社F Jネクストホールディングス 100%	同左

*新設会社の商号につきましては、決定次第お知らせいたします。

4. 直前事業年度の財政状態および経営成績（2022年3月期）

	分割会社	承継会社(新設会社)
決算期	2022年3月期	新設予定会社につき、該当事項はありません。
純資産	10,819百万円	
総資産	19,744百万円	
1株当たり純資産	2,404,872円	
売上高	13,111百万円	
営業利益	1,066百万円	
経常利益	1,067百万円	
当期純利益	727百万円	
1株当たり当期純利益	181,894円	

5. 会社分割後の状況

本会社分割後の株式会社F Jネクストの名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

6. 今後の見通し

本会社分割は、当社の完全子会社間で行われるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上